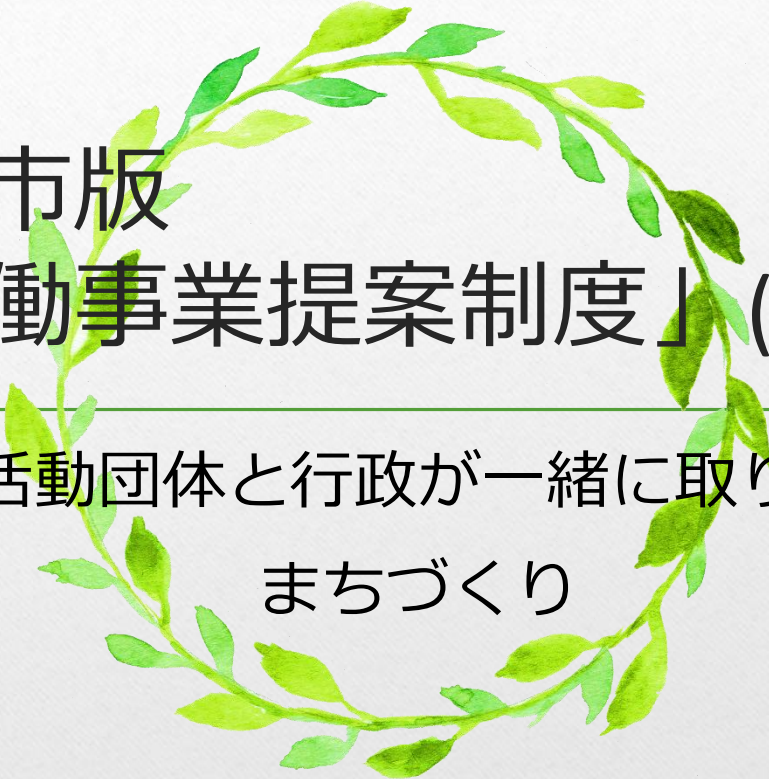




行田市版 「協働事業提案制度」(案)

市民活動団体と行政が一緒に取り組む
まちづくり

もくじ

1. 協働事業提案制度とは
2. 計画での位置付け
3. 具体例①②③、協働事業を行うメリット
4. 流れ（参考）
5. 県内で協働事業提案制度を導入している自治体
6. 今年度のスケジュール（案）

1. 協働事業提案制度とは

－ 市民活動団体と行政が一緒に取り組むまちづくり－

市民活動団体と行政がそれぞれの特性を活かし、協力してまちづくりに取り組むことで、単独で事業を行うよりも高い事業効果が得られたり、効率的な事業目的の達成を可能にする制度です。

知恵と力を出し合おう！



2. 計画での位置付け

－ 行田市市民公益活動推進基本計画（第2期） －

- 施策（4）協働の推進

実施目標	実施方法	成果目標	達成年度
①協働事業の実施	市職員の協働に対する理解の促進と知識の習得を図り、市民活動サポートセンターや地域活動推進課がコーディネート機能を果たしながら、相互の調整や情報提供などを進めます。	市民公益活動登録団体同士、市民公益活動登録団体と市などの協働事業を毎年6件以上実施	9年度
②協働事業提案制度の導入	他市の事例を基に、行田市に合った協働事業提案制度の創設を研究、検討します。	行田市版協働事業提案制度の創設	9年度

R5.11月
実施予定

3. 具体例①

－ 市民活動団体提案型 －



「〇〇〇」を
実現したい！

◆コミュニティラジオでアクティブ防災

〈担当課：川越市防災機器管理室〉

- 事業目的：防災に強いメディアと言われるラジオを利用し、放送を通して幅広い年齢層に宣伝することにより、市民の防災意識を高める。
- 事業内容：防災のイベントを開催し、専門家による講座や市民をゲストに防災準備やふだんの心掛けについて語るコーナーなどの公開収録・放送を行う。
- 役割分担：市民活動団体－イベントや番組の企画・運営
行 政－情報提供、市内小学校へチラシ全校配布などの広報

3. 具体例②

－ 市民活動団体提案型 －



「〇〇〇」を
やりたい！

◆外国人観光客へ英語でおもてなしガイドキッズ養成

〈担当課：熊谷市スポーツ観光課〉

- 事業内容：小学生から高校生までの子供たちとその家族が、熊谷の観光及びスポーツイベントに来る外国人観光客へボランティアガイドを行い、外国人とのコミュニケーションを通して多様な価値観の醸成を促すと同時に、熊谷への歴史、文化、スポーツに親しむことができる郷土愛を持てる子供たちを育成していく。
- 役割分担：市民活動団体－ボランティアガイド育成
行 政－各種情報提供等

3. 具体例③

－行政提案型－



「●●●」を
解決したい！

◆子育て情報誌作成

〈担当課：川越市子ども政策課〉

- 事業目的：子育て中の方やこれから子育てする方が安心して子育てができるよう、行政の制度、各種相談窓口、出産・子育てに関する情報などを紹介するための情報誌を作成すること
- 事業内容：子育て情報誌の表紙作成について、市と調整しながら事業実施団体が主体となって作業を行った。
- 役割分担：市民活動団体－掲載内容の提案、行政情報以外の情報収集
行政－行政情報の原稿作成、子育て情報誌全体の調整及び配布

3. 協働事業を行うメリット

－協力することでプラスになること－



- 市の広報を活用し、広報誌・HP・チラシ配布など幅広く事業のPRができる。【宣伝力アップ！】
- 協働により、行政の制度では行き届かないことに対し、補うことができる。【+αのサービスができる！】
- “協働”により、事業の協力者が増える。【マンパワーアップ！】
- イベント会場使用料・広報宣伝費など、事業費が軽減できる。【経費削減！】

4. 流れ（参考）

－他自治体の事例をもとに作成（川越モデル）－

日程等	内容
4月 初旬から中旬まで（2週間程度）	新規事業の募集
5月 下旬	プレゼンテーション・審査@市民公益活動推進委員 （後日、結果通知）
6月から2月末日	事業実施
2月中旬	事業報告会@市民公益活動推進委員
事業終了から30日以内	事業報告書の提出

- ・ 補助率1/2（補助対象経費のみ。上限10万円）
→10/10、財源なしなど各自治体で異なる。

※事前に事業の担当課と調整しておくことが必要

5. 県内で協働事業提案制度を導入している自治体

－各自治体のHPより－

- 川越市：「川越市協働推進事業制度」
 - －提案型協働事業補助金（市民活動団体提案型）
 - －川越市協働委託事業（行政提案型）
- 熊谷市：市民協働「熊谷の力」
- 北本市：「北本市協働事業提案制度」
- 深谷市：「深谷市市民協働事業提案制度」

制度のことだけでなく、
採択事業など参考になります。
ぜひ見てみてください！

6. 今年度のスケジュール（案）

－令和5年度 行田市市民公益活動推進委員会の見通し－

- 第1回【7月13日（木）開催】
行田市版「協働事業提案制度」について提案・説明
- 第2回【9月開催を予定】
近隣自治体への視察研修を実施
- 第3回【令和6年1月開催を予定】
行田市版「協働事業提案制度」の方向性について協議する。